

堅実で職員主体の自治体DX推進

派遣者氏名：川崎 浩司

派遣元：株式会社BSNアイネット

派遣先での役職：CIO補佐官

派遣先の概要

○ 町の概要

会津美里町は人口約18,000人で、会津高田町、会津本郷町、新鶴村の旧3町村が合併して平成17年10月1日に誕生した。福島県の西部に位置し、東は会津若松市、西は柳津町、北は会津坂下町、南は会津下郷町・昭和村に接しており、近隣に多くのIT先進的取り組み自治体がある。

四季が際立つ気候と歴史深い会津の伝統文化に彩られた土地で、地方都市の便利さも雄大な自然も享受できる場所である（下記は代表例）。

- ・伊佐須美神社：会津の起源に由来する神社。
- ・会津本郷焼：東北最古の焼き物で知られる。
- ・中田観音：野口英世博士ゆかりの由緒ある神社仏閣。
- ・高田梅や朝鮮人参など特徴的な農産物。



町のイメージキャラクター「あいづじげん」は、その姿が「卵」から何かが出てくるようなワクワク感を表し、目のまわりの黒いシルエットは町の形を示しています。日本人に馴染みやすい達磨や起き上がり小法師のイメージがあり、シンプルで特徴的な形態に仕上がられています。

派遣先が抱える課題

○ 派遣当初に派遣先自治体が抱えていた課題

本町の人口は、1950年の38,779人をピークに2020年では19,014人まで落ち込んでいた。人口減少が加速することにより、地域経済の縮小や地域社会の担い手の減少に加え、これまで町民が大切にしてきた各地域での生活や文化、伝統、行事などを維持・継承することが困難になるとの問題意識があり総合戦略に落とし込んでいる。しかしながら国全体で急速なペースで人口減少、少子高齢化が進行しており、また、人口が減少する中で、東京圏と地方との転出入均衡が果たされず、地方の過疎化と地域産業の衰退が拡大している。この状況は本町でも同様であり、さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、観光業など地域経済を支える産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化等、本町の経済・社会は大きな影響を受けている。

他方、感染症の影響により、時間と場所に捉われない働き方（テレワークやワーケーション）が普及するなど全国的にデジタル・オンラインの活用が進み、デジタル技術の活用は、地域社会において実証から実装の段階に着実に移行しつつある。このように、社会情勢がこれまでと大きく変化している中で地域の個性を生かし、また国が用意したデジタル基盤等を活用しながら、デジタルの力を活用して、地域の課題解決・魅力向上へ向けて戦略的に取り組んでいくことが不可欠となっている。社会情勢が大きく変化する中で、町民が本町での暮らしに満足し、本町を誇りに思うことができるまちづくりを進めていくためには、デジタルの力を活用し、本町に住み働きながら、豊かな自然、文化、歴史に囲まれたゆとりある生活を愛しつつ、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の暮らしが抱える弱点を解消し、地域社会の生産性や利便性、さらには地域の魅力を高めていく必要がある。

課題に対する取組

○ 課題解決のために取り組んできた内容

<行政DX支援>

マイナポータルとオンライン＆窓口支援システムやキャッシュレスを効果的に組み立て、窓口改革推進への支援を行った。また基幹系標準化に伴い事務作業フローの標準化を図るためにBPMN技能習得に向けた支援を行った。

<地域DX支援>

WiFi基地局を125局整備し民間事業により各家庭が安価にインターネット接続できる環境を整備。また基地局の一部にWebカメラを設置しオープンデータ連携基盤を介し一般へ公開できる基盤整備を行い、今後広く活用を推進するために都市OS化したAPI等も整備した。このプラットフォームに気象センサーデータ等を取り込み、企業との連携により多様な分野への利活用の拡張を企画するところである。

<こども家庭庁データ連携実証支援>

学校不適応児童の早期発見を目的にアウトリーチ型行政に向けた実証を行い、システム全体統括者として支援した。学校やこども教育課、健康ふくし課などの各課横断的なデータの連携・分析をすることで、こどもや保護者が発する潜在的なニーズや、SOSの兆候を早期に発見し、支援が必要なこどもや家庭へ、困難な状況が発生する前・重篤化する前にプッシュ型支援を行えるよう実証した。データの連携・分析には町の小中学生全生徒1199名について252ファイル約3000項目のデータと紙データを統合し、大学の協力を得て高度な分析を行い検知が困難な早期発見に仮説を立てることが出来た。児童の状況に合わせた支援方法の検討を次年度テーマとすることにした。

今後の展開

○ 地域の力を味方に

会津地域には大学やIT先進自治体への協力企業が多く活動している。本町のWiFi整備とデータ連携基盤の有効活用として産学官の共創と推進を期待したい。また行政DXは職員による自主性が高いことから、町民サービスや効率化の気づきの提供に留め、自主的で持続的な発展となるよう支援したい。

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 苦労や成功

<BPMN技能習得の職員の主体性>

BPMNの重要性について気づきを提供できたが、具体的な技能習得については職員が主体性をもって活動した。多くの職員について講習会形式で知識習得し、選抜メンバーはBPMNコンサルティング企業へ出向き集中的に技能習得を図った。職員自ら業務効率化についての意識を高める姿を見て持続的に発展できる未来像が垣間見えた。



(選抜メンバーによる集中研修)

<民間事業者の状況変更>

WiFi基地局整備終了後に民間事業者のサービス継続が困難となり、引き継ぎ会社選定に時間を費やした。その間データ連携基盤は整備に留まり、新たなサービス創生が先送りとなってしまった。パブリッククラウドによる構築のためデータ連携基盤待機中はサービス利用料がかからないことが救いであった。

<こども家庭庁データ連携実証の様々な調整>

横断的なデータ連携・分析には個人情報保護や目的外利用の観点から整理が必要であったが実証を通して目途を立てれた。また実証で終わらず持続的な取組みにするために、統合されたデータの管理と今後発生するデータ統合に費用が膨らむことになるところ、前述の地域DXで整備したデータ連携基盤にセグメントを分けて行政データ連携機能として拡充することで費用を押さえることが可能になった。行政DX・地域DXを縦割りではなく横串しで取り組んでいる成果となった。

日光市における行政のDX化に向けた取り組み

派遣先の概要

○ 栃木県日光市

・日光東照宮をはじめとする世界遺産を有する国際観光都市

観光名所：日光の社寺（世界遺産）、日光連山、中禅寺湖、華嚴の滝、鬼怒川温泉、川治温泉、湯西川温泉、足尾銅山

・平成の大合併（2006年）で全国第3位の面積に

今市市、日光市、足尾町、藤原町、栗山村の5市町村が合併

行政区域が広大（1449.83km²）

・人口は減少傾向、消滅可能性都市のひとつに

・あらたな魅力の発信「NEW DAY, NEW LIGHT.」

豊かな自然や歴史、産業、人を強みとして、「NEW DAY, NEW LIGHT.」を合言葉としてあらたな魅力を発信

コロナ禍を機に、ワーケーション事業に取り組む等、関係人口増加への取り組みも強化



派遣先が抱える課題

○ 人口減少

・少子高齢化が加速しており、生産年齢人口が2005年以降急激に減少している。また、2040年には現在(7.7万人)の半分以下である3万人を割り込み、老年人口が全人口の半数を超えると予想されている。

○ 安定した住民サービスの提供

・栃木県の約4分の1を占めており、広大な面積を有している。一定の行政サービスを維持するためには、市民生活に直結する施設を各地域に配置する必要があり、施設の管理・維持費用が他自治体に比べ多額になってしまうという課題を抱えている。そのため、庁内業務のDX化が必至である。

課題に対する取組

○ 各原課の課題解決に向けた「ICT相談会」の実施

- インバウンドでの課題のヒアリングを実施。
ICT等を活用した改善策や活用可能な国の補助事業の提案
他自治体の事例等を共有し課題解決に向けた支援を実施。
- 約20の業務課題の洗い出し及び改善策を提示。



○ 日光市デジタル戦略におけるDXの推進

- 全係を対象にヒアリングを実施。（3月末現在、3分の1の係が完了）
係単位でヒアリング・ディスカッションを行うことにより、そもそも何をしたらよいかかわからない、課題と認識されていなかった事柄などを言語化できた。
- デジタル人材派遣員への気軽な相談の道筋も作ることができた。
- 既に導入済みのAI-OCR/RPA、Logoフォームの活用有効性については研修では伝えることができていないことがわかり、実業務に合わせて提案することにより、デジタル化への意識醸成につなげることができた。

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 各原課に寄り添った相談体制の確立・業務改善に向けた取組み

- ICT相談会および全係ヒアリングを通じて各原課の課題解決に向けた様々な課題をヒアリングすることができた。現在の業務をICTを活用して改善できないかと課題感を持っている原課は多々あり、これらの解決のため業務フローの洗い出しや整理を行った。
- 業務改善については新たなシステムの導入など抜本的な解決を目指すコストやセキュリティ、時間など様々な制約がある場合が多く改善に至らないというケースが多かった。そこでまずはDX化の第一歩として業務の一部にRPAやOCRを導入するなど出来るところから改善していくということを意識した。
- 本取組は様々な職員と会話をするきっかけになったため庁内で自分の存在を知っていただく良い機会になった。何かあれば気軽に相談できるという関係性を築くことができた。

今後の展開

- 「日光市デジタル戦略」で掲げている施策の実行に向け各原課と連携しながら更なるDX化推進を目指す
- 国の補助事業（デジ田交付金等）を積極的に活用し、各課の課題解決に向けた取組みを行う
- 職員のDX推進に向けたさらなる意識醸成に取り組む



派遣者氏名：出口 侑樹

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：DX推進アドバイザー

派遣先の概要

○ 那須町のすがた

【位置・地勢】

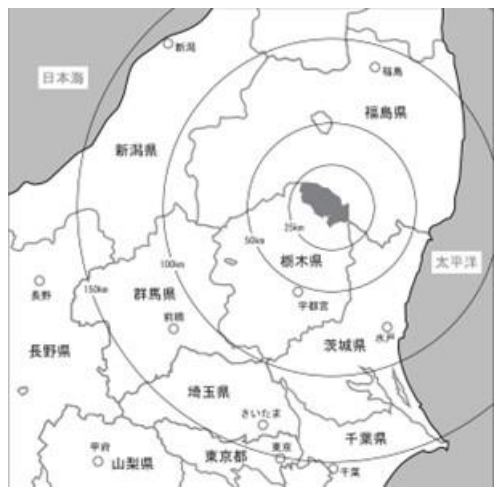
- 本町は、栃木県の北部に位置する。東は八溝山を境に福島県棚倉町及び白河市に、西は那珂川をはさんで那須塩原市に、南は那須塩原市及び大田原市に、北は福島県白河市及び西郷村に隣接。
- 那須連山と八溝山地に至る広大な面積を有する本町は、総面積372.34km²を有し、栃木県の総面積の約6%を占める。
- 北西部には那須連山の主峰、標高1,915mの茶臼岳がそびえ、その南斜面には、那須温泉郷、レジャー施設や別荘が点在する高原地域が広がるとともに、中央部の平坦地には、J R 黒田原駅周辺を中心とする市街地や、首都圏農業の一翼を担う広大な農業地帯を形成。

【人口】

- 本町の人口は、23,916人（令和6年3月時点）

【観光】

- 本町の年間観光客入込数は、令和元年時点で約480万人



派遣先が抱える課題

○ 那須町の抱える課題

【総人口の減少／人口構造の変化】

- 本町の総人口は、昭和25年の31,241人をピークに減少に転じ、令和27年には15,241人まで減少すると予測されている。
- 令和2年時点で那須町の高齢化率は39.9%となり、今後も上昇を続け、令和22年には50%を超える見込みとなっている。

【煩雑な行政手続き】

- 住民や事業者からの申請手続きは来庁によるもので、申請方法としては紙によるものが大半を占めており、待ち時間が長くなる場合がある。
- 職員によるデータ入力作業や紙による管理作業の負担も大きい。

【デジタル技術の活用／情報の安全な取扱い】

- デジタル技術を活用するためのセキュリティ知識やITリテラシーについて、本町全体としては十分な知識を要しているとはいえない状況である。

課題に対する取組

○ D X 計画策定と推進事業

【那須町 D X 推進計画策定】

- ・ 那須町の抱える課題を解決すべく、「住民の利便性の向上」「行政運営のデジタルシフト」「社会課題の解決・新たな価値の創造」を三本柱とした、3 年間の D X 推進計画を策定。



【推進事業】

- ・ スマートフォン教室の開催
(4 拠点、全 26 回開催)
- ・ スマホアプリを活用した行政手続きの電子化
L I N E 公式アカウント「スマホ役場」の開設
- ・ 次年度以降の予算検討
(勤怠管理ツール、チャットボット、R P A / O C R)
- ・ 次年度に向けた D X 研修の企画検討



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 那須町の課題を見える化した裏側

那須町 D X 推進計画の策定の背景には以下のような地道な営みがあった。

【STEP 1】業務内容とお困りごとの把握

那須町には、デジタルに関する方針が一切ない状況だったため、まず最初に始めたことは、全担当部署（16 課 4 局 70 係）へのお困りごと調査であった。約 1 か月かけて 1 日あたり 3 ~ 4 係の職員に対面で個別に業務内容とその課題を聞いて回った。その結果、215 もの課題が集まった。

【STEP 2】課題のグルーピング／優先度づけ

215 課題を付箋に書き出し、一つひとつをポスターに貼って、類似するものをグルーピングする作業（K J 法）を職員と協力して実施し、20 課題まで分類することができた。また、町や国の方針に沿うこと、住民サービス向上が期待できることの二軸に照らし合わせて、20 課題の優先度評価ができた。

6. 課題に対するDX推進方針と対応施策の関係性

■課題に対するDX推進方針と対応施策の関係性
課題を那須町DX取り組み方針に紐づけた上で、さらに対応施策へ紐づけた対応関係を以下に示します。

No.	課題	評価	那須町DX取り組み方針	No.	対応施策	評価
1	申請手続きの効率化(職員・住民)	***	情報システムの さらなる利活用	1	申請手続きの電子化	***
2	申請手続きの効率化(事業者)	***		2	RPA・OCR等の技術の活用	***
3	入力作業の効率化	***		3	自治体情報システムの 標準化・共通化	***
4	自治体情報システムの 標準化・共通化	***		4	スマートフォン・PC教室	***
5	デジタルデバイス対策	***	AI・RPA含む 最新技術の導入活用	5	庁内業務の電子化	***
6	勤怠業務の効率化	**		6	紙の電子化ツールの導入	**
7	勤怠管理の効率化	**	自治体標準システムへの 円滑な移行	7	カメラ/センシング技術/ ドローン活用	**
8	紙管理の効率化	**		8	キャッシュレス決済の導入	**
9	現地確認作業の効率化	**		9	行政職員向け研修	**
10	クーポンの電子化	**		10	条例・セキュリティポリシーの 点検・見直し	**
11	キャッシュレス対応	**	住民・職員の デジタルスキル向上	11	庁内インフラの見直し・整備	**
12	住民コミュニケーションの効率化	**		12	文書作成・記録ツールの導入	**
13	職員のITリテラシー向上	**		13	問合せ対応の自動化	*
14	セキュリティ対策の徹底	**		14	GISの活用	*
15	条例によるアナログ規制	**	那須町DX推進体制の構築			
16	NWの三層分離対策	**				
17	テレワークの推進	**				
18	記録業務の効率化	*				
19	文書作成の効率化	*				
20	問合せの削減	*				

優先度【高】:***
優先度【中】:**
優先度【低】:*

今後の展開

- D X 研修の継続的な実施により、職員の意識改革に働きかけるとともに、デジタル人材を育成を促進する
- 住民ニーズを起点に、データとデジタル技術を徹底的に活用し、住民の利便性を向上させる

那須町のDX推進

派遣先が抱える課題

○総人口の減少/人口構造の変化

町の総人口は、1950年をピークに減少に転じ、2015年に24,919人であり、2045年には15,241人まで減少すると予測されており、また他自治体と同じく高齢化の一途をたどっている。

○煩雑な行政手続き/デジタル技術の活用

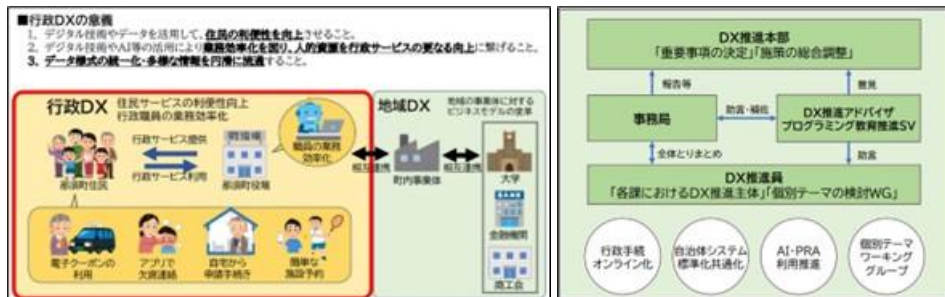
来庁者の申請手続きは紙が大半で、待ち時間が長くなることがある他、職員によるデータ入力、紙による管理作業の負担も大きく、デジタル技術を活用した行政手続きの変革（BPR）を必要としている。

課題に対する取組

○「DX推進計画」の策定（R5.10制定）

町を取り巻く環境や潜在的な課題を発掘し、その対応としての施策を抽出し、一丸となって推進するために、以下のステップでDX推進計画の策定を行った。

- 1.町の全課（16課70係）を対象に事前アンケート・ヒアリングの実施
- 2.ヒアリング内容の整理・課題への優先度付け
- 3.課題に対応する施策の検討・研修方針の作成・推進体制の整備



取組にあたっての苦労・成功体験

○全課全係へのヒアリング

計画策定のための全庁ヒアリングは、全課全係を対象とし、半月で延べ55回のヒアリングを行った。係単位でヒアリングを行ったことで、前提となる知識・業務課題を細かく収集できた他、職員への顔合わせが出来、計画策定のみならず、実施フェーズでの推進に役立った。

○申請手続きの電子化におけるアプリ導入支援

申請手続きの電子化に向け、LINEの拡張ツール（ノーコードツール）を導入することとなり、ツール開発会社の担当と各課職員の間に入り、那須町として導入するための各種設定・開発作業の洗い出しと開発支援を行った。ノーコードツールではあるもの、機能導入においてはシステム開発と同じ流れのため、本業での経験を生かすことができた。



今後の展開

○「DX推進計画」に定めた施策の実施・継続

本年度実施した「行政手続きの電子化」「スマートフォン・PC教室」「行政職員向けの研修」といった施策の継続に加え、「RPA・OCR等の技術の活用」「庁内業務の電子化」「カメラ/センシング技術/ドローン活用」「紙の電子化ツールの導入」「キャッシュレス決済の導入」といった各種施策の実施を進めていきたい。

館林市DX推進計画の策定、各種業務のDX推進

派遣者氏名：森實 佑樹

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：DX推進アドバイザー

派遣先の概要

■ 派遣先自治体

群馬県 館林市（人口:約7.5万人）

■ 名所・歴史・産業等

日本遺産認定「里沼」
徳川四天王 榊原康政居城
食品工場多数あり（小麦・水資源豊富）

■ 派遣先部署

政策企画部 企画課 デジタル戦略係
係長1名 職員3名 計4名

■ 担務

- ・各種システム運用主管
- ・情報セキュリティ主管
- ・庁内ネットワーク運用主管
- ・デジタル人材育成 等



派遣先が抱える課題

■ デジタル人材派遣の依頼背景

- ・総務省の「自治体DX推進計画」に基づき、取り組みを実施しているが、市の現状（地域実情や現状の業務）を分析し、自治体独自の「DX推進計画」の策定に至っておらず、全体ビジョンや推進体制、具体的な取り組み内容は未決定。
- ・派遣者及び民間企業のノウハウを活用しながら市のDX推進に関する方針や取り組み事項を決定したい。
- ・将来的に、人口減や税収減が想定されているため、持続可能な行政運営をしていくためのデジタルを活用した業務改善により職員のマンパワーによらない行政運営を実現に向けたきっかけづくりをしていきたい。

■ DX推進における課題

- ・人的資源等の理由により、DXを推進する専門の部署が未設置であり、デジタル人材の育成・確保が道半ば。
- ・マイナンバーカードの取得促進やデジタルデバйд対策など、デジタル担当部署に係る事務が増加しており、DX推進へのリソース注力が困難。
- ・デジタル化を推進することは、総論では賛成している部署や職員は多いものの、具体的にどのような取り組みを行えば良いのか分からず実証実験や事務改善をできていない現状である。

課題に対する取組

①DX推進計画の策定（R6.4リリース）

各課全課ヒアのもと各課取組み課題を抽出し、館林市の取組み指針となる**DX推進計画を策定**



②ペーパーレス会議（庁内DX）

デスクトップ端末から持ち運び可能なノートPCへ全職員切り替えを実施。会議室に設置した大型モニタへノートPCを接続し資料投影する**ペーパーレス会議を実現し、印刷/労務コスト削減**

③ビジネスチャットの全庁トライアル（庁内DX）

ビジネスチャット全庁トライアル実施し、外出時や他部署との**職員間コミュニケーションを効率化**

併せて、チャット上で生成AI機能の活用実証を実施



④窓口DX（市民DX）

令和6年度事業化に向けて取り組み中。

窓口業務支援システムの導入やオンライン電子申請システムのリニューアルを行うことで、「**書かない・待たない・迷わない・行かない**」を併せた「**4ない窓口**」の実現を志向

⑤公式LINE導入（市民DX）

多くの住民が使いなれており、導入障壁の低いLINEを活用することで、**市政情報の発信強化、LINE上での行政手続きを実現**することで、住民サービスの向上を図る



取組にあたっての苦労・成功体験

■職員の我が事化

DXを進めるにあたり、国からの「自治体DX推進計画」の策定指示による義務感と、近年の業務量増に伴い効率化に取り組まなくてはならない課題感には有していたものの、何から手を付けてよいか、企画課としてどう全庁を巻き込めばよいか答えがない状況だった。そのため1か月かけ全課に業務課題ヒアを実施し、抽出した課題に**住民への影響度と緊急性を踏まえ優先順位をつけて、取り組むべきものを明確化**した。

また、企画課単独で全課の課題解決は困難なため、全課に**DX推進員を公募**し仲間を募るとともに、推進員自ら実施したい取組みを掲げてもらい、**DXを我が事化**しながら推進した。

■職員に対する最新技術や優良事例に接する機会の創出

各課にデジタルを活用し業務効率化（DX）を検討していただくにあたり、普段最新技術や他自治体導入事例に触れる機会がないため、市職員からの解決方法やアイデアの創出に至らない。そのため、自治体フェアや各種展示会に極力参加し、**知見収集に注力**した。また、出張可能な職員は限られるため、DXソリューションや実機を市役所に持ち込み、全職員を対象にした**DX体験会を実施**。市長含め、**多くの職員に最新技術や優良事例に触れる機会を創出**した。

今後の展開

今年度策定したDX推進計画について、計画策定に留まることなくソリューションの実装による事業化に向けて伴走支援を実施していく。加えて、庁内DXだけでなく、首長が掲げるまちづくり（食とアート）にまで支援範囲をひろげ、更なる住民サービスの向上に尽力していく。

行田市様におけるDX実装に向けた取り組みについて

派遣者氏名：及川 未裕
派遣元：東日本電信電話株式会社
派遣先での役職：無（情報政策課担当者）

派遣先の概要

○豊かな自然と歴史が息づくまち行田市

【市のプロフィール】

- ・市長：行田邦子市長（1期目、2023/5～）
- ・本庁所在地：埼玉県
- ・人口：約7.8万人、約3.6万世帯

【歴史的名所、特色】

- ・県内唯一の日本遺産「足袋蔵」（ドラマ陸王のロケ地）
- ・古代蓮など42種類約12万株の蓮の花が咲く「古代蓮の里」
- ・江戸時代の忍藩十万石の城下町を今に伝える「忍城址」
- ・全国有数の大型古墳群「埼玉古墳群」
- ・埼玉県名発祥の地



派遣先が抱える課題

○ DX計画の実装化

【現状】

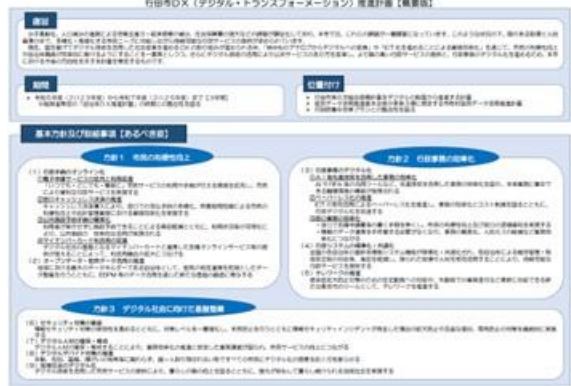
- ①昨年度立案したDX計画（方針1：市民の利便性向上、方針2：行政事務の効率化、方針3：デジタル社会に向けた基盤整備）の実装に向け、各原課と調整を行わなければならない
- ②DX計画に基づき、取り組み事項の検討及び3か年計画の立案をしなければいけない
- ③自治体DXを推進するに当たり、庁内DX化に重きを置いて活動している

【問題】

- ①情報政策課以外の原課及び職員のDX化に向けた意識が十分に浸透していない
- ②各原課におけるDX化に向けた業務課題の整理が十分にできていない
- ③庁内DX化の推進だけでは、真の意味での自治体DX推進にドライブがかけられない

【課題】

- ①情報政策課以外の各原課におけるDX意識醸成
- ②具体的取り組みの洗い出し
- ③地域社会のデジタル化を目指した取り組み



参考：行田市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画を策定しました／行田市 (gyoda.lg.jp)

課題に対する取組

○DX計画の実装に向けた取組

【取組内容】

- ①情報政策課以外の各原課におけるDX意識醸成
 - ・DX推進員及び実務担当者対象向けにDX研修会及びアンケートを実施
 - ・デモや実証を通して、実務の業務改善イメージを具体的に掴んでもらう
- ②具体的取り組みの洗い出し
 - ・情報政策課同席の元原課との個別ヒアリングを重ね、顕在的、潜在的課題を抽出する
 - ・業務フロー、ステークホルダーを図式化し、改善すべき業務を可視化する
- ③地域社会のデジタル化を目指した取り組み
 - ・庁内DX化だけでなく、地域全体でのDX推進に向け、他分野連携による地域のまちづくりを意識したアドバイスを実施

【R6年度予算化事例】

- ・要介護認定審査会のオンライン化 DX推進計画方針2
- ・電子契約導入 方針2
- ・AIデマンド交通導入 方針1、2、3
- ・校務システム導入 方針1、2、3

【実証・デモ事例】

- ・多言語翻訳実証（R5.10実施） 方針1、2、3
- ・WEB占有導入実証（原課調整中） 方針2
- ・要介護認定調査票及び進捗管理のアプリ化（原課調整中） 方針1、2
- ・電子契約の実証 方針2

今後の展開

○本市の更なるDX化に向けて

- ・単独システムの導入や更改に閉じず、他分野連携を視野に入れたアドバイスを継続することで、本市が地域社会のデジタル化のモデルとなるように取り組む
（例：デマンド交通導入×MaaSや農業・医療・観光などの他分野との連携による地域のまちづくり）

取組にあたっての苦労・成功体験

○自治体業務の洗い出しにおける苦労、成功体験

【苦労した点】

- ・自治体業務内容が分からない中でのヒアリング、業務棚卸しは容易ではなかった
- ・自治体業務のほとんどは代々口頭で受け継がれており、マニュアルが無かった
→実際に業務をしている職員の方に教えてもらいながら、フローや関係者を可視化
- 業務フローの言語化、図式化の重要性を改めて痛感、職員と共有

【事例】

要介護認定業務改善

- ①業務、関係者ヒアリング
- ②業務内容可視化
- ③業務改善箇所の洗い出し
- ④業務改善に向けた実務者との意見交換
- ⑤デモ案の作成
（デモ完成に向け調整中）

改善後の業務フロー（新規）



派遣先：埼玉県 寄居町

埼玉県 寄居町 デジタル専門人材派遣業務

派遣者氏名：崎村 僚太

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：デジタル専門人材

派遣先の概要

場 所：埼玉県の北西部に位置する町（大里郡唯一の町）

人 口：約3万2千人（1万5千世帯）
（2000年以降は減少傾向。20年間で5千人減少）

主要駅：寄居駅/JR八高線・秩父鉄道・東武鉄道
（日本の町村で**唯一3つの鉄道事業者が乗り入れている**）

特 長：本田技研工業株式会社の埼玉製作所が狭山市から**本格移転、寄居桜沢産業団地を整備**
「名水百選」・「水の郷」・「水源の森百選」に認定される水環境や、国史跡「鉢形城跡」

出身著名人：新井 千鶴選手（東京五輪柔道70kg級金メダリスト）
設楽 啓太・悠太選手（マラソン選手）

特産品：みかん（県内1位）梅（2位）桃（4位）など

寄居町に本社にある企業：セイコー運輸 日産サティオ埼玉北 日東精密工業

桜沢団地に進出企業：MCロジスティクス ヘルク 島崎木材等

派遣先が抱える課題

①人口の減少（2000年以降は減少傾向。20年間で5千人減少）
・人口の流出
→若い世代が定着しない。寄居で生まれ育っても
中学・高校卒業とともに、都心へ引っ越してしまう。

②駅前活性施策にて整備した建物「Yotteco」の活用方法について

③役場職員のデジタルリテラシーが低い・庁内DXが難航している。

●8年間の寄居町の人口数推移

[人口・世帯数 - 寄居町公式ホームページ \(town.yorii.saitama.jp\)](http://town.yorii.saitama.jp)

平成28年	17,369	17,397	34,766
平成29年	17,080	17,204	34,284
平成30年	16,860	16,983	33,843
平成31年	16,768	16,805	33,573
令和2年	16,493	16,648	33,141
令和3年	16,309	16,446	32,755
令和4年	16,166	16,296	32,462
令和5年	16,012	16,094	32,106

課題に対する取組

①職員向けDX勉強会の開催（前項課題③へのアプローチ）

- ・自治体DXが必要とされている
- ・DXが必要とされている背景
- ・他自治体の先行事例・DXの進め方

上記内容を各原課のICT推進委員＋管理者向けに実施。

②各原課への業務改善ヒアリング・提案を実施（前項課題③へのアプローチ）

- ・福祉課に対して、多大な稼働申請業務やバックヤードの入力業務に対してAIOCR RPAを活用したデモ映像の紹介や、業務フローへの落とし込みを実施。
- ・上下水道課に対して、紙を用いた現場作業に対して、ローコード・ノーコードアプリケーション開発・活用による業務改善提案を実施

③専門部会体制の構築（前項課題①・②へのアプローチ）

- ・各原課より選出されているICT専門委員を中心に・庁内業務DX・住民サービス向上・まちづくりの3テーマで専門部会を組成・月一回の専門部会の開催・ファシリテートを実施。
- ・各検討テーマごとに、月一回ディスカッションを行い、次期寄居町デジタル化計画の骨子として、町に提出を行った

取組にあたっての苦労・成功体験

【②の業務改善ヒアリングについて】

- ・実施時期が、派遣当初であったことから、原課職員とのリレーション構築が大変だった。
- ・リモート前提での派遣であったが、なるべく現地での対面での会話を重視したり、町が運営するSNSをフォローし町のことに関する下調べを行い、気軽に頼ってもらえる関係を築けた。

【③の専門部会について】

- ・まちづくり専門部会においては、どうすれば寄居町に定着人口を増やせるような街づくり実現できるのかという漠然としたテーマに対して、提案内容を考える点が苦労した。
- ・着手すべき課題のピックアップ・優先度・実現可能性等を寄居町を詳しく知る職員の方々と細かにすり合わせを行い町長・副町長にご納得いただけるようなご提案を実現できた。

今後の展開

- 令和6年度7月にデジタル化計画を策定しなおりますので、今回デジタル人材派遣業務にて報告した各原課・街づくりにおける課題の優先順位付け・アプローチ方法を町と一体となって行っていきます。

鋸南町におけるDXの推進

派遣先の概要

○（鋸南町の概要）

鋸南町は、房総半島の西南に位置し、北は富津市、東は鴨川市、南は南房総市に接し、西は東京湾に囲まれています。鋸山の南に位置していることから、鋸南町（きよなんまち）と名付けられました。周囲を海と山に囲まれ、年間を通して温暖な気候、都心からも比較的に近いという地理的条件に恵まれています。風光明媚な海外線は、古くから避暑地として多くの海水浴客が訪れていました。

小さな町ですが、日本一の大仏、四季折々の花が咲く佐久間ダム公園、道の駅保田小学校、見返り美人で有名な菱川師宣生誕の地、源頼朝伝説等、花と歴史と文化の薫る町です。



派遣先が抱える課題

○（派遣先市町村の課題）

人口6800人程の自治体で、高齢化率も高く、庁内外にアナログ文化が残り、少子高齢化、産業不足が人口減に拍車をかけている。

職員のDXに対する関心度が低く、進みにくい。社会環境の変化に対応し、住民の利便性を図るため、全庁的な機運醸成と取組の推進が必要。

令和元年房総半島台風を起因とした災害対策、新型コロナ対応も重なり業務が複雑化・多様化しており、ICTの活用による業務効率が必要だが、職員の業務多忙もあり、新しい取組が進展しにくい。

高齢化の進展もあり、住民間のデジタル格差の拡大が進んでおり、その解消に向けてきめ細やかなデジタル活用支援などデジタルデバйд対策が求められている。

課題に対する取組

○（課題の可視化）

庁内業務及び住民の利便性向上のDXに向けて現状の業務内容をヒアリング。職員からは現状のインフラ、業務における課題や要望が上がる。紙での業務が中心でペーパーレス化も進まない状況でした。全体の業務量調査を行い、業務改善の提案を行いました。

○（マインドセット）

なぜDXなのか、DXに取り組むことでどう変わるのか、職員のマインドセットのDX研修を実施しました。

○（DXプロジェクトチームの立ち上げ）

全課から選抜された若手職員を中心にDX推進のプロジェクトチームを立ち上げ、DXに対する意見交換の場を持ち、全庁での取組としました。
若手職員の発案から始まった施策もいくつかあります。

○（情報セキュリティ確認テスト）

役場には住民の個人情報を含め、多くの機密情報が集約されています。個人情報保護法、情報セキュリティの知識と取扱いに対する教育が不可欠です。理解度をはかる情報セキュリティ確認テストを実施し、フィードバックを行いました。

取組にあたっての苦労・成功体験

○（苦労した点）

各課の方にヒアリングを行う中で「課題」が明確にならないこともあり、デジタル化だけでは変革できないことが見受けられた。

興味・関心のない人たちをいかに巻き込んでいくかが大変でした。

財政面の影響もあり、限られた予算内で進めて行かなければならなかった。

○（良かった点）

若手職員中心のプロジェクトメンバーがワーキンググループを重ねるにつれ、問題意識を持ち、前向きに取り組んでもらえたこと。

今後の展開

○（将来像）

デジタル技術の理解に加え、デジタルで庁内外を活性化させることが重要であり、情報セキュリティを含む人材育成を強化し、町が発展することに期待します。

派遣先：新潟県佐渡市

デジタルの架け橋となり、地域の未来を拓く!



派遣者氏名： 中川 裕、桃原 里沙

派遣元： 富士通Japan株式会社

派遣先での役職： デジタル政策主幹
デジタル推進調査員

派遣先の概要

- 基本情報
- ・ 新潟県のほぼ中央、日本海に位置する**離島**
- ・ 面積は、**東京23区の約1.4倍** (約855km²)
- ・ 人口 **約5万人** / 高齢化率 **42%**
- ・ 2004年に島内旧10市町村が合併し佐渡市に
- ・ 職員数 約1,100人 (令和6年3月時点)
- ・ 財政規模 **512.2億円** (令和5年度当初/一般会計)
- ・ 持続可能な自立分散型社会のモデル地域を目指し様々な社会課題解決と地域づくりに取り組む



派遣先が抱える課題

派遣先地域の課題

地域間格差と地域活性化

自然災害に対する防災・減災

人口減少と少子・高齢化

農業・漁業をはじめとする地域産業の活性化

地域医療・福祉の確保、高齢者支援

地域課題解決に寄与するデジタル技術の積極活用

デジタル活用にあたっての課題

1 地域が目指すありたい姿を実現するための、デジタル技術活用の方向性とアクションプランの明確化

2 職員のデジタルリテラシー強化に加え、組織横断で変革や新たな取り組みを推進するための体制構築と風土醸成

3 地域課題解決に寄与するデジタル技術活用テーマの社会実装推進

課題に対する取組

姿

地域が目指すありたい姿を実現するための、デジタル技術活用の方針性とアクションプランの明確化

- ・市民参加の懇談会設立・運営、市民・地域団体との意見交換
- ・まちづくりのビジョン実現に向けたデジタル活用構想の策定
- ・構想にもとづく実行プランとなるデジタル活用計画への落とし込み

体

職員のデジタルリテラシー強化に加え、組織横断で変革や新たな取り組みを推進するための体制整備と風土醸成

- ・デジタル人材育成方針・研修体系の整理、資格取得支援制度創設
- ・デジタルリテラシー向上研修（ハンズオン型）の企画・実践
- ・デジタルリーダ制度創設・サポート、デジタル活用の実践支援

実

地域課題解決に寄与するデジタル技術活用テーマの社会実装推進

- ・MaaS検討会参画、地域ポイント・マイナンバーカード活用検討
- ・市民への情報配信拡充、地域ケーブルテレビ事業のリニューアル方針検討
- ・文化財の新たな価値創出、垣根を越えた地域ぐるみの子育て

今後の展開

- アクションプランの策定 <R.6年度> デジタル活用構想をもとに、アクションプランとなるデジタル活用計画をリリース
- 先行導入・実践 <R.6年度> 暮らしのデジタル化、産業・おもてなしのデジタル化など、社会実装に向けた事業を予定
- 人材育成 <R.6年度> デジタル専門人材の育成・確保の計画を実行し、人材育成を進める計画

取組にあたっての苦労・成功体験

壮大なまちづくりのビジョン実現を目指し、関係各所と協議を重ね、デジタル活用構想・計画を策定しました！



職員と一体となり、デジタル活用の流れを止めない機運醸成・事例づくりを進めています！



多くのステークホルダを巻き込み、地域ぐるみの子育てを支えるための、こどもデータ連携実証事業を採択いただきました！



氷見市のDX推進

派遣先の概要

○派遣先自治体の概要

氷見市は、富山県の西北、能登半島の東側付け根部分に位置。多くの幸をもたらしてくれる「青い海」と「みどり豊かな大地」を有し、人の心を引きつける自然の恵みに包まれています。日本海側有数の氷見漁港には、四季を通じて156種類もの魚が水揚げされ、初夏の「マグロ」、冬の「寒ブリ」、そして「氷見いわし」は広辞苑にも掲載されるほど有名です。

○面積

・230.54平方キロメートル

○人口

・42,422人（2024年3月1日現在）

○氷見市民憲章

～みんなでつくる わたしたちのまち～

- 第1章 自然と調和したまち
- 第2章 笑顔あふれるまち
- 第3章 安全安心なまち
- 第4章 市民が協働するまち
- 第5章 活力ある交流のまち

○主な産業

- ・農業
- ・漁業



派遣先が抱える課題

○派遣当初に派遣先自治体が抱えていた課題

- ・国県の動向や第9次氷見市総合計画を踏まえた、氷見市のDX推進に関する具体的な進め方について課題があった。
- (1)氷見市DX推進計画推進の支援
- (2)市デジタル化推進本部等の庁内組織への支援
- (3)市職員の意識改革に向けた支援
- (4)プロジェクトリーダー育成に向けた支援
- (5)その他市が求めるDX推進関連事項への支援



課題に対する取組

○取り組んできた内容

- ・DX推進ビジョンの策定
- ・DX推進計画の策定
- ・職員へのDX推進の必要性や考え方の説明
- ・管理職へのDX推進に向けたマインドチェンジ研修
- ・デジ田申請補助
- ・DX推進に向けた提言（1年毎）
- ・CIOとデジタル担当者への具体的なデジタル化提案と議論
- ・CIOとのDX推進会議開催（月一程度）
- ・質問に対する調査、回答
- ・自治会への現地におけるデジタル化推進の説明
- ・DX推進成果発表会の開催
など



今後の展開

- DX推進計画進捗を見える化し、庁内共通の認識のもと進める。DXに向けた様々なデータを活用することを意識し、あんなこと、こんなことができたいいなと妄想しながら進めていく。（テクノロジーの進化は早いので常に情報をアップデートしながら進めるために、なにがしたいかを整理しながら進めることが重要。）

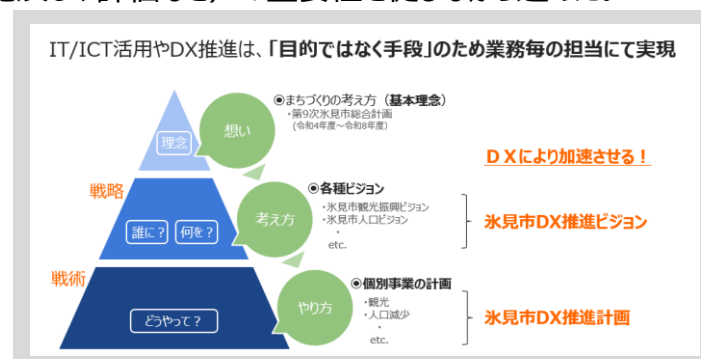
取組にあたっての苦労・成功体験

○苦労した点

- ・DX推進を継続していくためには、職員（特に管理職）で鍵となるポジションを置くことが重要だと感じた。
- ・新しい取組に必要な時間をポジティブに捉えられるよう、職員の意識改革への打ち手が必要であると感じた。
- ・上記に加え、積極的に取り組む職員に対する適切な評価基準の設定をすることによって、更なる促進が図られると思われる。
- ・特に働き方については民間企業とのギャップがまだまだ大きく、設備・制度・マインドなど様々な点において改善の余地が大きい。

○どのように乗り越えたか

- ・デジタルを活用するための考え方について、わかりやすく、文字だけでなく図示しながら、その場で理解しやすいように意識しながら進めた。
- ・特に管理職に対して、DX推進のためのマインドチェンジ（組織デザイン、業務の見える化及び、評価など）の重要性を促しながら進めた。



デジタルで創る「住み続けたいまち滑川」

派遣者氏名：松山哲也
派遣元：株式会社フォーバル
派遣先での役職：DX推進課 課長

派遣先の概要

【地理/特産品】

- ・富山県の東部に位置する市で、富山湾に面している。
- ・東側は魚津市と接し、南西側は上市市と富山市に接している。
- ・富山県内では、舟橋村に次いで2番目に面積が小さい
- ・総面積54.63km²
- ・総人口33,039人（2022.1.1現在）

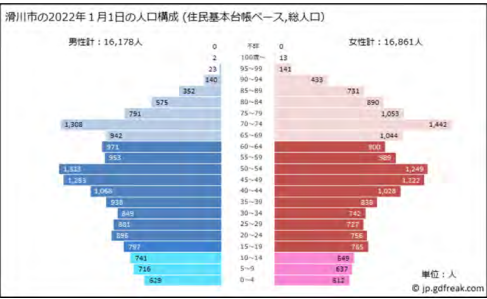
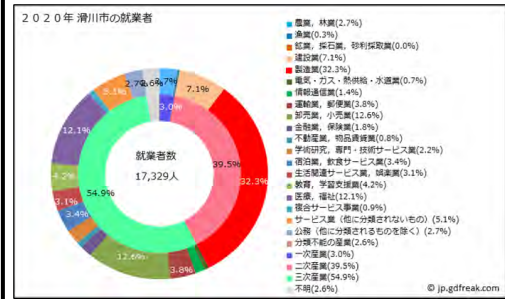
【特色】

- ・ホタルイカの漁獲量が多く、富山湾沿岸の「ホタルイカ群遊海面」は国の特別天然記念物に指定されている。

【その他の情報】

- ・企業数（右図参照）
- ・年齢分布（下図参照）
- ・産業分布：2次産業がメイン（下図参照）

事業所数総数	1,344 事業所
建設業事業所数	143 事業所
製造業事業所数	177 事業所
うち食品製造業事業所数	16 事業所
卸売業・小売業事業所数	373 事業所



派遣先が抱える課題

- ①産業課題
 - 1、2次産業に政策が集中しているが、新たに進出する企業を誘致する土地がないこと
 - 2、市内中小企業が元気がない（GDXが進んでいない）
滑川商工会議所と連携して市内の中小製造業約50社に対して事業の説明・募集を行ったところ、約7割の事業者が「（DXを進めなくても）今現在は、困っていない。」という理由で、事業の実施に消極的であった市内中小企業のDXが進展しない要因にもなっている。
- ②女性・若者の流出
 - 1、市独自では女性の就業支援に対する取り組みは実施してこなかった
近年の若年女性の大幅な転出超過の原因としては、富山県の産業構造（女性が第三次産業への就業を好む傾向があるのに対し、製造業を中心とする第二次産業の就職先が多い）
 - 2、若者や女性が魅力を感じる働く機会や墓所を創っていない
- ③誰もがデジタルの恩恵を享受できていない
スマホ教室によるデジタルリテラシー向上を進めているものの、操作に慣れない方が、地域で継続的に操作を学んでリテラシーを高める仕組みや、デジタルの利便性を気づかせる取組み、デジタル機器を持たなくてもデジタル社会の恩恵を受けることができるサービスが提供できていない
- ④働く市役所の職員のモチベーション不足
年間超過勤務時間（R4対象者168）→141時間/1名
超過勤務内容が不透明
職員数不足

課題に対する取組

1、知る活動

滑川市が抱える課題を産業、市民、庁内別に、現場調査、ヒアリングをし、滑川市が考える課題とのギャップ調査、調査後、市長にX（変革）した、まちのあるべき姿（デジタルで創る「住み続けたいまち滑川」）イノベーション事業計画を作成し、提案、合意を得る

2、産業課題に対し

滑川商工会議所と打合せ

- ・会頭・副会頭・事務局長と市が考える企業が元気なまちについて説明と実行にあたっての不安要素の確認、同じく地元銀行の支店長・本部の関係者に商工会議所と同じ説明をし、不安要素の確認

- ・不安要素を解消させるため、富山県庁の担当官と相談、伴走支援の実証実験の場として富山県主催の「Digi-PocTOYAMA」に自社（フォーバル社）を応募→採用
- ・商工会議所の会頭、及び会員に対し、DXセミナーを実施、市が考える新たな産業作りを説明し、新たな産業作りに共感していただく

3、女性・若者の流出と、誰もがデジタルの恩恵を享受できていない

- ・市のDXのアドバイスをいただく、富山県立大学岩本教授にまちのあるべき姿を説明、先生から参考意見などいただく（打合せは月一回開催）
- ・それらを基に、市でデジタル懇話会を実施、市の有識者を集め、あるべき姿に対し、意見などをいただく

4、働く市役所の職員のモチベーション不足

システム導入ありきではなく、考える職員作りをメインとし、各課デジタル推進委員と若手を選抜、デジタル推進委員会とし、各課から業務改善案の提出をゴールとし、ゴールに向けた研修を毎月開催

5、あるべき姿実現にむけて

- ・各課題解決のための施策立案、イノベーション事業計画を作成
- ・イノベーション事業達成のため、予算面ではデジ田に応募、3月本会議で新規事業の予算が採択される
- ・政策面でデジタル推進関連条例の制定、市長、議員に説明、市民に対しオンプレを実施、同じく3月議会にて採択

取組にあたっての苦労・成功体験

苦労した点

- ・組織が縦社会なので、ヒアリングの内容や提案内容など同じ話を何度もしなければならなかったこと
- ・文書社会なので、起案など文書のみで来るためイメージがわからなかったり、こちらの提案内容をパワポの絵で説明後、文書に直すのが苦労しました
- ・考える職員の研修の講師をしていましたが、当初は参画意識が低くやらされ感があり、なかなか進まなかった
→改善点
やらされ感の基は何かを探し、原因は評価制度にあるのではと考察し、減点式の評価制度から一部加点評価する制度に変更し、職員のモチベーションアップにつながりました、自身が考えた施策を即、実行できるようにサンドボックス予算として予算請求しました
- ・課長職で赴任したので、課員の評価シートに対し、現行、評価は減点方式になっており、出来て当たり前のことしか目標で出てこないこと、これらを変えることの重要性は三役含め皆が思っているが、なかなか進まなかった

成功体験

R5、4月に赴任し、1年で、今までなかった新たな事業、イノベーション事業を R6年度の予算請求で採択されたこと
滑川市デジタルで創る持続可能なまちづくり条例の制定を R6、3月の本会議で提出、採択してもらったこと

今後の展開

○デジタルで創る「住み続けたいまち滑川」実現に向けて、イノベーション事業の根幹となる新たな産業、GDX産業を作るため、デジタル人材の育成、特に若者、女性を中心に行い、デジタル人材が活躍できる場づくり（働く場所）を行う

自治体DX計画の遂行と職員のDXマインド醸成

派遣者氏名：中池 俊平
派遣元：西日本電信電話株式会社
派遣先での役職：市参事兼デジタル課長

派遣先の概要

○ 白山市

人口：113,000人
ここ5年ほぼ横ばい。
高齢化率：28.2%

県内No1の面積（県の18%）
2005.2.1 1市2町5村合併

県都金沢市の南西部に位置しています。
白山国立公園や、県内最大の流域を誇る
一級河川手取川、白砂青松の日本海など、
山・川・海の豊かな自然に恵まれた地域であり、
海岸部から山間部まで、およそ
2,700mの標高差があります。



R5.5に世界ジオパークに認定され、関連する
観光、ジオ教育などを今後発展させる予定

R6.1の能登半島地震では奥能登の被災者向け
に二次避難所（体育館等）を開設、被災者対応を進める。

R6.3には新幹線が延伸され、市内に新幹線を
イメージした鉄道博物館となる、トレインパーク白山
をオープンし、1週間で1万人の入場者数を超えるほど人気スポット
となっている。

派遣先が抱える課題

○ 自治体DX推進計画を作成したが、実施が進んでいない

R4.3に白山市DX推進計画を作成。6つの重点施策＋地域社会のデ
ジタル化の加速とだれ一人残さないデジタル化の推進をDX方針として掲げ
ていたが、マイナンバーカードの普及が全国平均を下回り、市民向けのデジ
タル施策や庁内のペーパーレスが進まない状況であった。

特に以下の点を中心に自分の派遣された当初は課題となっていた。

- ・職員のDX推進に関する意識が低い
- ・市民向けのDX活用が足りない
- ・市民向けのデジタルデバйд対策を実施できていない
- ・庁内のペーパーレス化が進んでいない
- ・セキュリティポリシーの更新ができていない
- ・原課を超えた、取り組みができていない

課題に対する取組

- （課題解決のために派遣者が取り組んできた内容を記載。）
 - ①マイナンバーカードの普及促進
出張申請を効果的に実施（公民館、高校、商業施設etc）
ポイント申請支援を実施
市民課と連携して、休日申請をほぼ毎週のように実施
 - ②市民向けの高齢者スマホ教室を全28公民館で実施
3事業者と連携して、総務省のデジタル活用支援事業を活用
 - ③議員とのDX特別委員会を毎月開催（R4.6～R5.6）
議員との連携により、白山市のDX推進を加速。
議員向けのスマホ教室を開催。
 - ④職員向けのDXマインド醸成のためのDX研修を実施
DX推進リーダ向けに業務BPR研修を実施。
職員にICT基礎として、ITパスポート資格取得を奨励
 - ⑤電子申請サービスを開始（R4.12～）。
市民向けのLINEのリッチメニューにて市民が良く使うサービスと合わせて表示
 - ⑥庁内に大型モニターを幹部室、会議室に導入。幹部説明や会議でのペーパーレスに貢献。10万円以下の会計を電子決裁化した。
さらにR6年度に庁内無線LANを導入し、文書管理システムによる書類管理を目指す。
 - ⑦R5.7にセキュリティポリシーの最新化を実施。
 - ⑧統合GISの検討を原課を越えて共同利用検討を実施。

今後の展開

- 標準化・共通化に向けたさらなる業務BPRの推進や効率的な業務運営のためのデジタル環境の整備、DX人材の育成の継続が必要
職員の意識改革はようやく歩み始めているが、デジタル施策を実行することで意識定着を図る必要がある。少子化・高齢化が進む自治体で、デジタル化を推進するには予算措置が必要。国の補助金や県や近隣市町に共同利用の働きかけなどを行い、最大限の費用対効果が出るように施策を進めていく必要がある。

取組にあたっての苦労・成功体験

- （左記取組で苦労した点や、どのように乗り越えたのかを記載。）
 - ①市職員ですべて実施するのは厳しく、民間の力を借りて、出張申請やポイント申請支援を行うことで全国平均を超え、申請率が90%を超えるぐらいにカードの普及促進に貢献した。
 - ②R4年度8公民館でしか実施できなかったが、R5年度はかなり初期から3事業者と連携して全公民館での実施を成し遂げられた。
 - ③議員でもデジタルに関して温度差があり、議員全員参加のため、資料の説明に苦労した。しかしながら議員と仲良くなることで、職員のDXマインド醸成のための予算を獲得できた。
 - ④幹部、所属長、DX推進リーダ、一般の階層別にDX研修を実施。さらにDX推進リーダ向けには業務改革（BPR）研修を実施し、書かない窓口をはじめ原課の課題を解決する手法を学んだ。また、職員のスキル取得としてITパスポート受験を奨励し、20名の合格を獲得した。
 - ⑤当初、原課職員での申請様式作成に課題があったが、デジタル課職員が伴走で申請様式と一緒に作成することで、原課職員でも多数様式作成して活用してもらえるようになった。
 - ⑥議会の一般質問回答作成時に財政課とともにモニター活用して内容議論することで、かなりのペーパーレスを実現できた。
 - ⑧白山市の中での共同利用については合意を得たが、県に働きかけ、広域データ連携基盤での統合GISの利用を行うこととなったが、震災により、1年遅れが発生し、原課の職員には現行システムでの延命をしてもらうことになった。

自治体派遣を振り返って

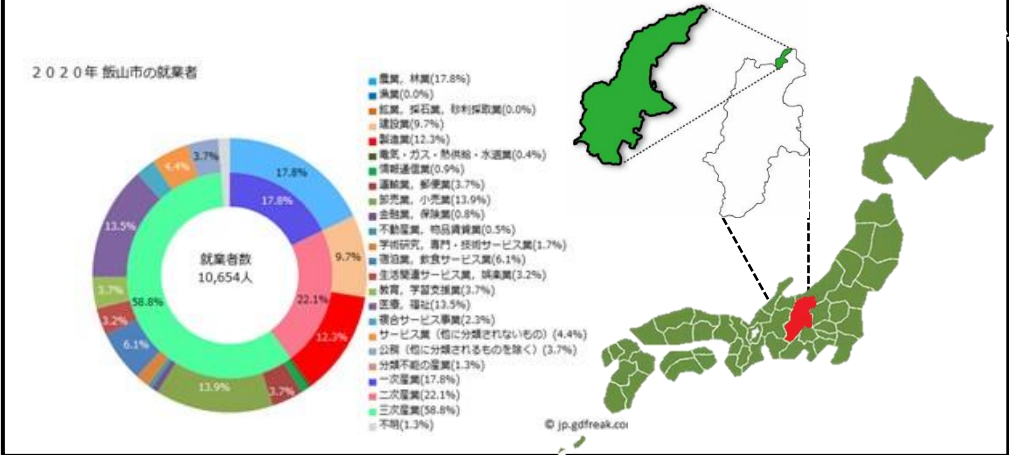
派遣者氏名：西岡 和敏

派遣元：株式会社フォーバル

派遣先での役職：マネージャー

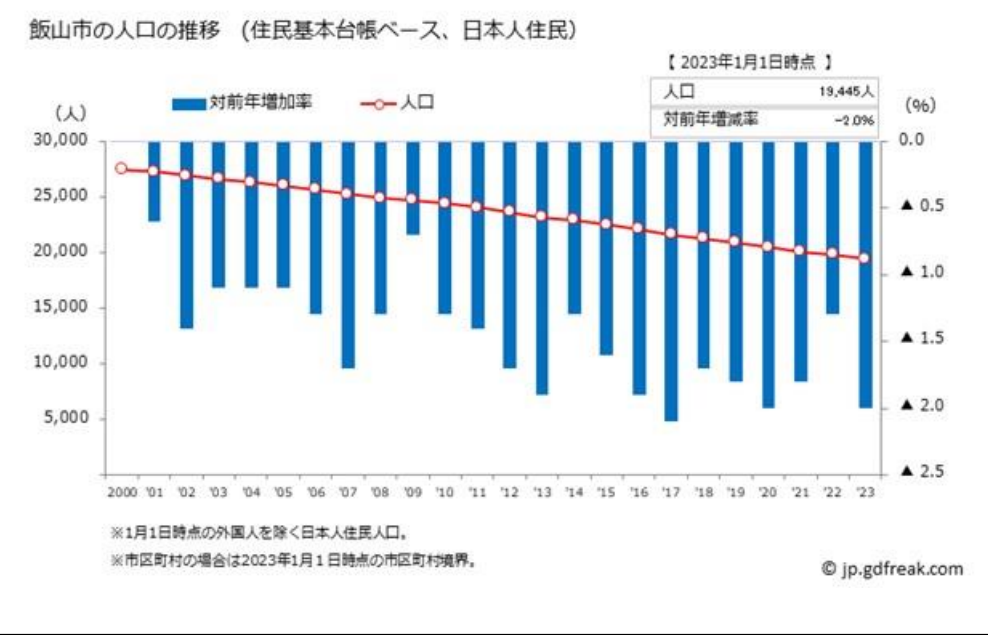
派遣先の概要

○（長野県飯山市）
人口 19,443人（男9,480人、女9,963人 7,935世帯）
東西23.1キロメートル 南北25.2キロメートル
面積202.43平方キロメートル
日本でも有数の豪雪地帯。年平均気温は11.3度（※1）、年降水量は1,412ミリであり、最深積雪平均は平地で144センチ、山間部では350センチを上回り、一年のうち約3分の1の期間が雪におおわれています。
北陸新幹線飯山駅があり東京へは1時間40分金沢へは1時間16分の距離
農業は米、アスパラガス、キュウリ、ズッキーニといった野菜の栽培が盛ん。
建設業の比率が高い（除雪関係含む）
製造業は富士通工場、富士電機、マウスコンピューター「iiyama」モニターなど
観光はウィンタースポーツが盛んで市内に2か所のスキー場（斑尾、戸狩）近隣に野沢温泉村、木島平などのスキー場が人気。
サイクルツーリズムに注力しe-bikeをはじめレンタルサイクルを多数保有



派遣先が抱える課題

○（少子化、高齢化、人口減少）
3大地方病が着々と進んでいるにもかかわらず市役所、議員共に昔ながらの問題先延ばし体質、新しいことには取り組んでいるが単発的。
2023年11月65歳以上に占める
高齢化率40%突破全域過疎地域
2023出生者数激減59人危機的状況
年間予算 164億
DX推進計画を作ったが何をすればよいかわからない



課題に対する取組

○（課題解決のために派遣者が取り組んできた内容を記載。）

1. 知る活動、知ってもらう活動

庁内アンケートによる職員のDXの意識認識調査。紙のアンケート用紙ではなく電子アンケートで実施。複数回実施したところ『これどうやってやるの？』と数名問合せあり。これがきっかけで副市長、人権課長のお手伝いすることになり接点を持つことができた。

各部署に足を運びDX派遣者（私）の庁内認知活動

職員DX研修、マイナバーカード説明会、申請方法の質問などで職員とコミュニケーションを図った。

市役所関係のイベント（土、日、祝）に夫婦で参加。これで市長と接点

2. DX組織作り

DX推進委員会立ち上げ 副市長をCIOとしてDX取組の母体組織、メンバーは若手9人

3. 庁外活動

シニアスマホ教室、こどもScratchプログラミング教室など講師として開催。

高齢者問題はスマホで解決可能と実感、地域との接点ができた。

4. 出来ることから取組

令和6年度予算要求で人事育成や文書管理システム、高齢者ICT遠隔サポートシステムなどを要求するもすべて却下、予算が確保できず。途方に暮れる

電子申請に関してNTTデータ関西のe-tumo長野県版『ながの電子申請サービス』を共同調達で契約するが利用はワクチン接種のみ、採用申込、地域おこし協力隊募集申込書、国の子供調査などを電子申請サンプルとして作成し利用促進を全庁的に促進、R6年度にBPRのベースをつくる。

取組にあたっての苦労・成功体験

○よかったこと

・行政では四季折々の祭りやイベントが開催されます。その際はあいさつなどで市長が参加することが多いので土日祝日ですが積極的に夫婦で参加することで短時間で認知されました。また各課主催の会場を借りた人権イベントや外部の講師を呼んで行いますが人集めに絶えず苦労しています。参加することにより感謝されて認知され接点を持てます。とにかく教えてもらわないとわからないことが多いので気軽に聞ける関係構築が必要でした。1年経過した今、認知はかなりされました。

・外部圧力の活用 市議会議員に積極的にDXのアプローチを行い定例議会でDXに関する質問を行っていただきました。質問に対する答弁を市役所内で作成しないといけないためDXの広報は一気に進みました。庁内からの行動や発信はかなり制限されているポジションのため研修や勉強会を行おうとすると課長に起案し時間調整が必要ですがこれが非常に困難で開催しても当日不参加が普通に起こります。『研修はどのように行っているのか？』という質問で研修実施依頼が来ました。

・スマホ教室は高齢者に好評で、しかもニーズが高い。QRコードの読み取りとLINEの使い方が特に要望が高く、実例をもとにもっと便利に使いこなそうと働きかけています。定期的に続けスマホによる連絡網の трансフォーメーションを進めています。

○苦労

・市役所3層ネットワークや独自システムの知識がなく利用に時間がかかった。

・行政専門用語や取引習慣がありやはり知らないことに苦労した。

・起案書による起案が慣れておらず、また専門用語のため返却されることが多い。 まだまだありますが紙面の都合上以上です。

今後の展開

○（派遣先自治体が描く将来像の実現や更なる地域活性化、課題解決のための取組を今後どのように進めていくかを記載。）

R6年度は予算がつかなくなったため実務として①DX人材育成、②電子申請の実装、の2点に絞って進めていきますがこの推進により多くの職員と関わり効率や利便さを体感していただきアイデアを出し合い工夫してDXを引き続き進めていただけるように痕跡を残していきたいと思います。

白馬村スマートビレッジ推進計画

派遣先の概要

- 北アルプスを背景にした国際観光の村
- 人口8,468人
- 1998年長野オリンピックの開催地
- 2023年UNWTOベスト・ツーリズム・ビレッジに選出されました
- 主な産業：観光産業、農業
- 特にウインターシーズンは国外の方を中心にインバウンド観光が盛んです。最近はサマーシーズンも人気があります。
- 海外でも別荘地として注目されており、外国資本や外国人が土地を買っており地価が急激に上昇



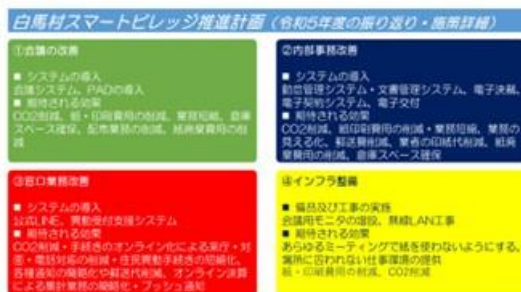
派遣先が抱える課題

- 昭和の業務体制とよくある地方自治体の悩み
- DXが進んでない
- 勤怠、文書管理、決済、会議、議会全てが紙による運用で大量の紙を消費
- 職員の残業が多い
- 住民サービスの低下（デジタル化の遅れ）
- 冬季オリンピック時に建てた建物の維持運営費がかさんでいる。
- 冬季オリンピック時に広げたインフラの入替が必要になってきている。
- 地域の国際化に伴い、住民のトラブルもある
- 住宅不足問題
- 空き家問題
- 農家の事業承継
- 地元産業の事業承継問題
- 人口減少
- 観光財源の不足
- 小児高齢化、高齢者率28.5%（2020年）

課題に対する取組

○ デジタイゼーション、デジタイゼーションの実施

- ①業務内容の調査の実施（紙の利用枚数、業務種別と実施時間、残業時間、インフラ調査）
- ②業務課題の絞り込み（時間を掛けてい業務と紙を使っている業務の絞り込み）
- ③変革方針の決定（ペーパーレス化や自動化を模索）
- ④対策案の提案（会議の改善、内部事務の改善、窓口業務改善、インフラ整備）



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 関係構築・横軸は難しい

苦労した点

- ①職員は縦社会での仕事しかしていないので、横から指示される事に対して違和感がありぶつかった。
- ②反対勢力や非協力職員の対応
- ③議員の理解

乗り越え方

- ①都度MTGを開き、納得するまで話し合いを実施
- ②DXの必要性を訴える資料作成し、周知活動に努めた。又、課長会議の場等を通じ発表した。
職員、年度任用職員向けにエクセル講座を16回開き身近でデジタルを活用する事への敷居を下げる活動を実施
- ③議員への説明会を複数回実施、イベント等に参加し議員さんとの関係構築を行う。
依頼事項は全て応じる。（議員交流会での勉強会を開催）



今後の展開

○ 本格的なDXの取り組み

観光産業が村の基本財源であり最も重要な戦略になります。そこで白馬ファンを取り込んだファンマーケティングをDXの力でやり地方創生を実現したい